



財政運営方針・財政健全化計画 第4次改訂版

この計画は、持続可能な財政構造を築くため、現状の課題を明確にすることを目的に2025年度から2028年度までの4年間の財政状況を試算しました。

これまで財政説明会において「20年後の危機」という言葉を使ったとおり、このままでは2040年頃にも財政は行き詰まる見込みです。人口動態などの要因によって、市の財政から約38億円の裁量が失われると予測しています。

1. 財政健全化のための方策

(1) 歳入確保対策

受益者負担の適正化、ふるさと納税の推進、基金の戦略的な活用など

(2) 歳出削減対策

公共施設の削減、事務事業の見直しなど

2. 健全化の目標効果額

2025年度:299百万円

2026年度:336百万円

2027年度:226百万円

2028年度:225百万円

「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設に係る費用の抑制に努めるとともに、財政健全化のための方策を着実に実施し、持続可能な財政運営を目指します。